

## 5-5 インドネシアにおけるアンケート調査報告

### 5-5-1 背景

インド洋津波の被害が甚大なものとなった理由として、インド洋には太平洋のような津波早期警報システムがないこと、及び住民の津波に関する知識欠如などが指摘されています。

この後者の住民の知識の状況等を具体的に把握するため、津波被災国の一つであるインドネシアにおいて、住民、学校児童とその教師及び行政官を対象としたアンケート調査を行なうこととしました。なお、本調査は、文部科学省の科学技術振興調整費により実施されました。



### 5-5-2 目的

津波に関する知識の普及・啓発方策を提言するため、被災国のコミュニティーレベルの防災力の現状及び地域特性を明らかにすることにあります。

### 5-5-3 現地調査期間

バンダアチェ：2005年10月10日～11月14日

北スマトラ西部（チャラン、ムラボ）、シムル島、ニアス島  
：2005年11月20日～12月20日

### 5-5-4 調査地象と回収した標本数

	一般住民	学校児童	学校教師	行政官
バンダアチェ 及びその周辺	1,000	1,000	84	120
北スマトラ西部	1000	1,016	100	115
シムル島	500	519	7	50
ニアス島	500	514	7	50
合計	3,000	3,049	198	335

## 5-5-5 主な結果

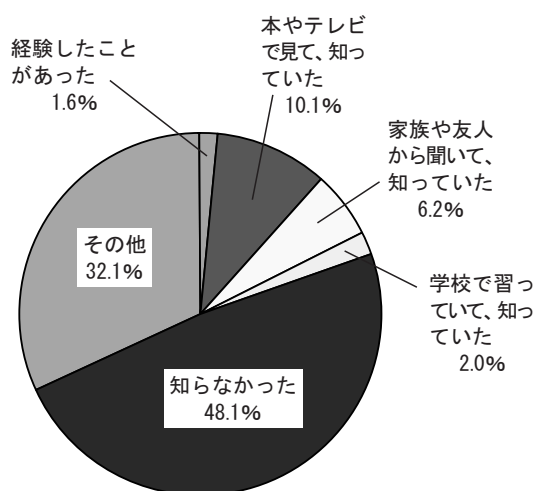
### <一般住民>

#### (1) 津波に関する知識の有無

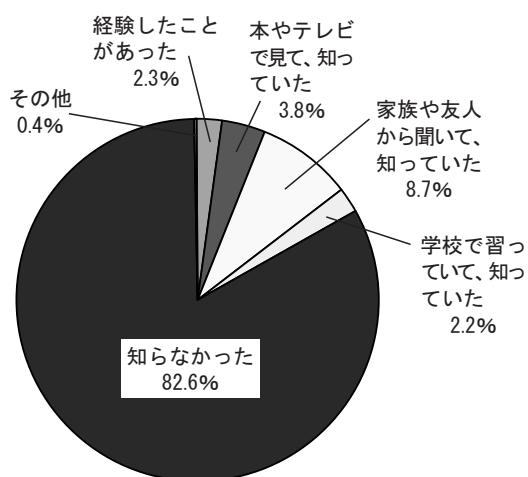
津波についてある程度の知識を持っていた住民の割合が高く、特にシムル島<sup>(※)</sup>では8割近くの住民が津波について知識を有しており、その中でも家族から聞いたと回答した割合が約半数となっており、語り継ぎの重要性を裏付ける結果となりました。

(※) 1907年に経験した大津波が住民の間で語り継がれたおかげで、島民数65,000人中、今回の津波の死者がわずか6人でした。

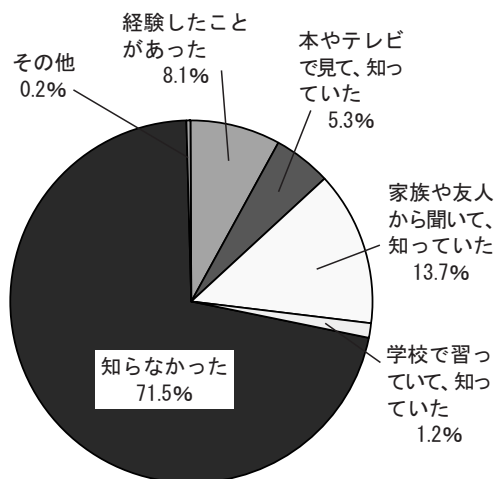
バンダアチェ



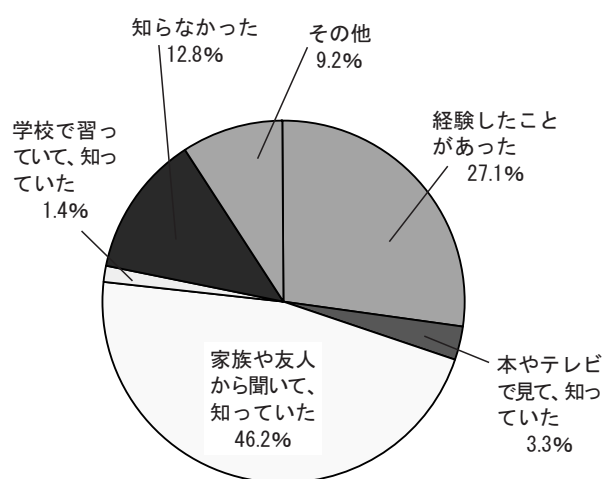
北スマトラ西部



ニアス島



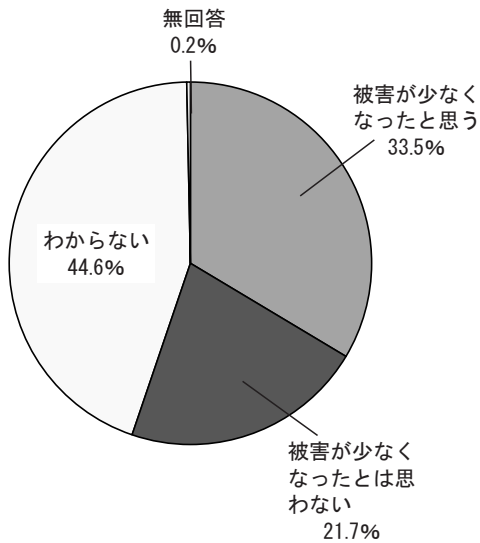
シムル島



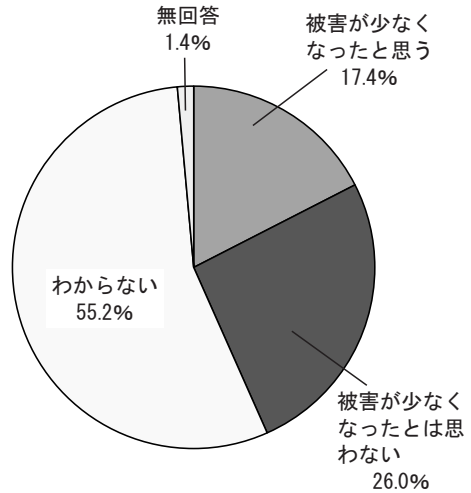
(2) 津波に関する知識があった場合の被害軽減

スリランカと異なり、被害が少なくなったと思う住民の数は3-4割程度にとどまっています。想像を絶する大きな揺れとその後の大規模な津波を経験したインドネシア住民にとっては、たとえ津波を知っていても対処の方法がない、あるいは思いつかない人が多いものと思われます。

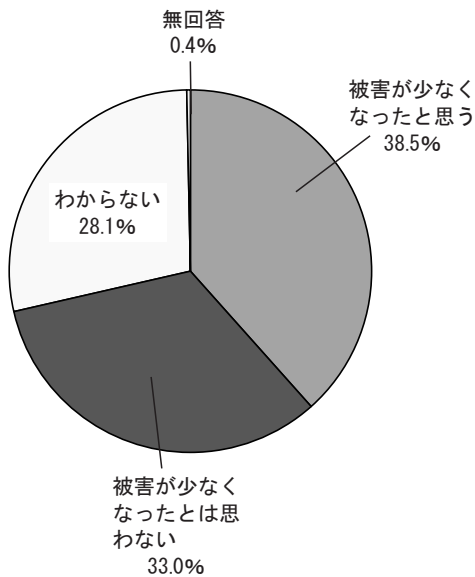
バンダアチエ



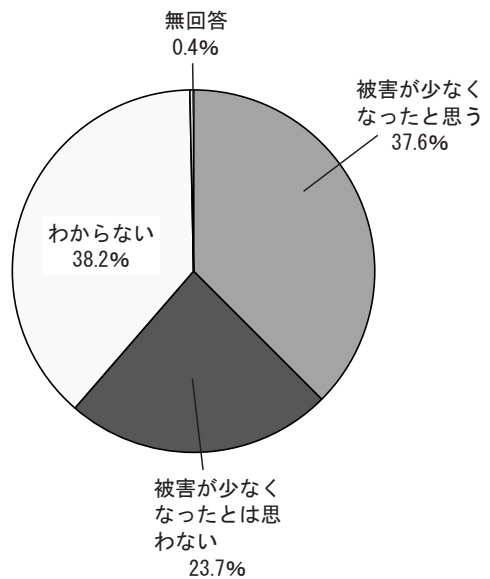
北スマトラ西部



ニアス島



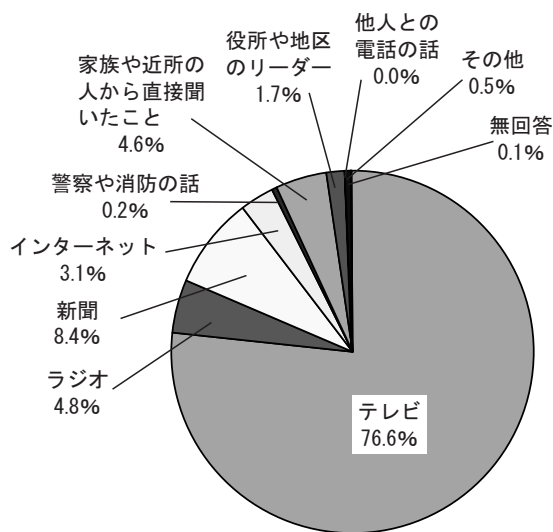
シムル島



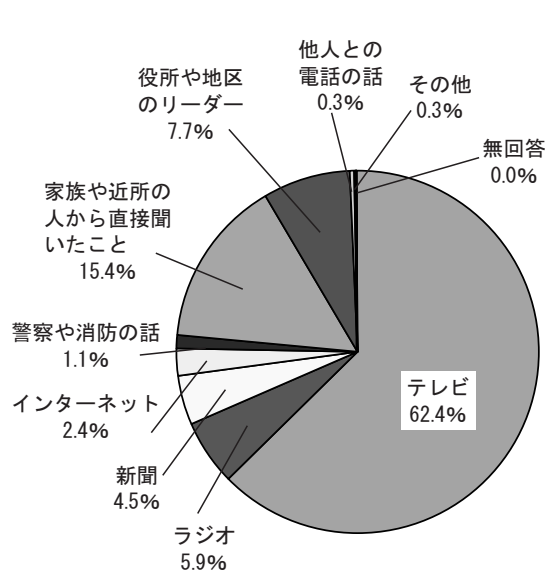
### (3) 発災後 1 週間の情報伝達の実態

最も重要な情報収集手段はテレビという回答が 6～8 割を占めています。北スマトラ西部で他地域よりもテレビラジオの割合が低いのは、広域に及ぶ津波被害により全域が長期間の停電にあったこと、また発災から 1 週間まではバンダアチェ以外の被害報道が少なかったことによりこのような結果になった可能性があります。

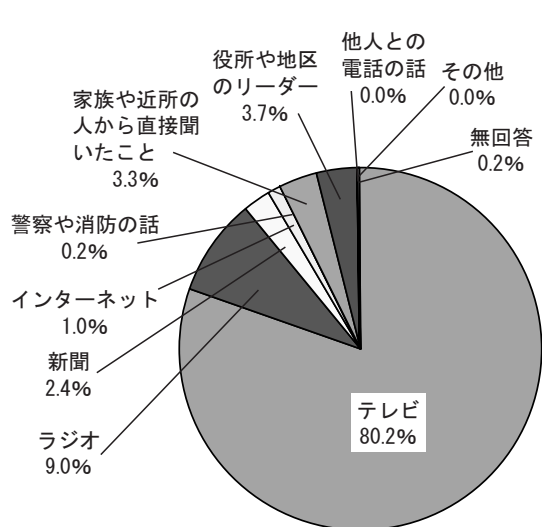
バンダアチェ



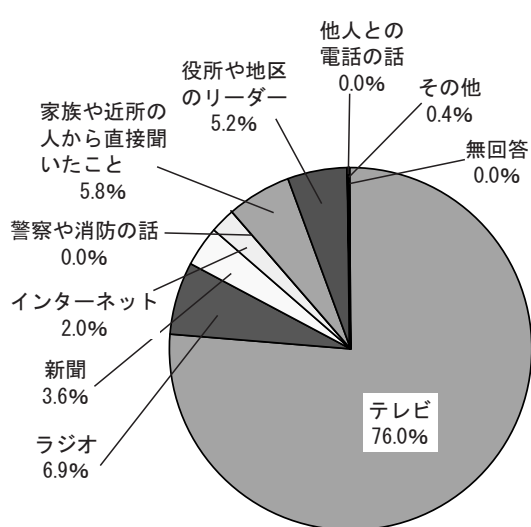
北スマトラ西部



ニアス島



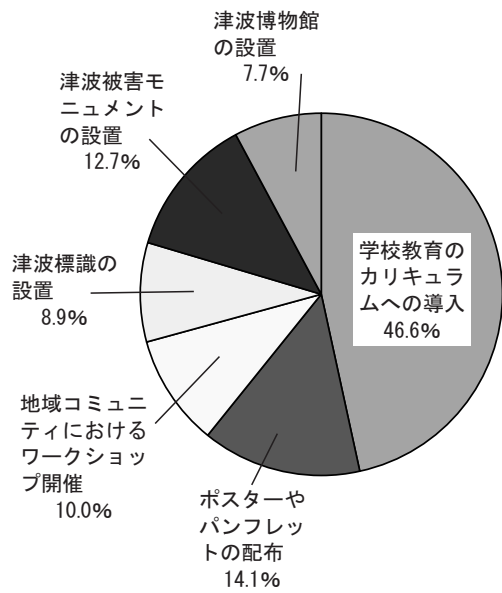
シムル島



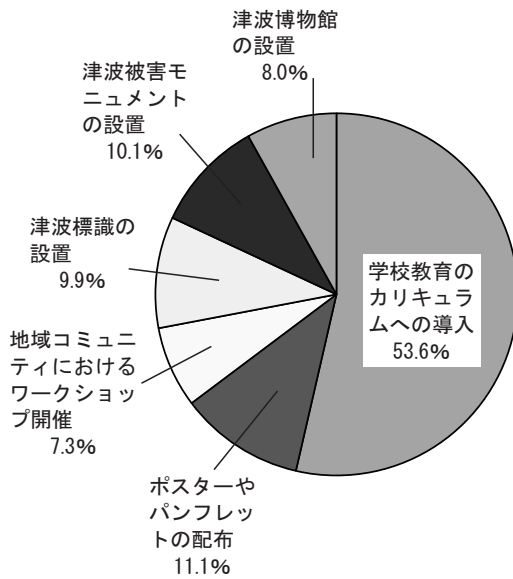
(4) 防災意識を高めるのに効果的な方法

各地区とも学校教育が効果的と指摘し、特にニアス島においては6割以上に上ります。次いでポスターやパンフレットが効果的とされていますが、ニアス島以外では津波被害モニュメントや津波博物館に対するニーズも比較的高くなっています。

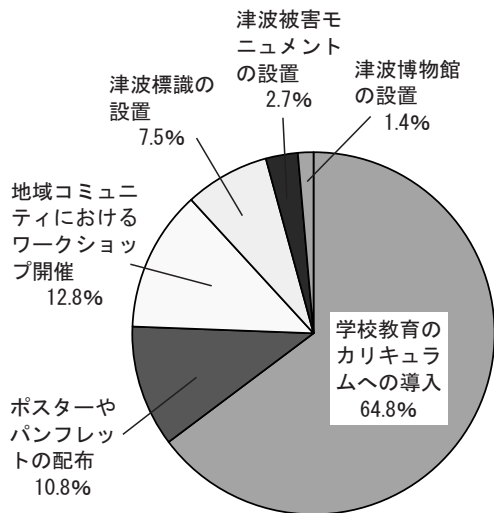
バンダアチェ



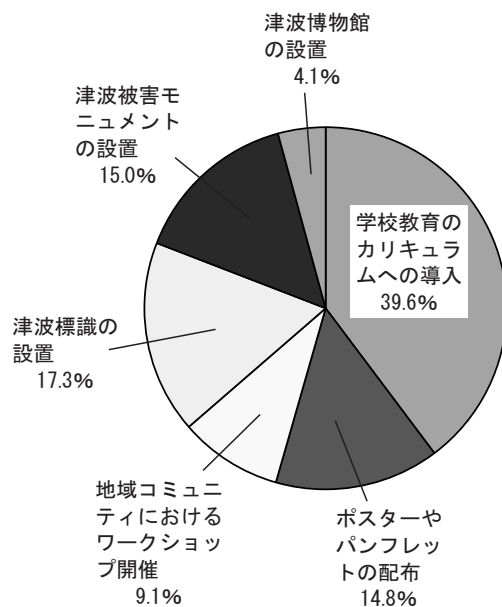
北スマトラ西部



ニアス島



シムル島



(5) 津波被害軽減のために必要な対策

早期警報システムについては各地域とも必要と回答しています。国や自治体の対応体制強化に対する要望も多く、大規模な津波に襲われたバンダアチェでは、防潮林の整備を望む声が高くなっています。またニアス島やシムル島では、ハザードマップ等広報の充実に対する要望も高くなっています。

バンダアチェ	北スマトラ西部（チャラン、ムラボ）
①早期警報システムの構築（60.9%） ②防潮林の整備（51.0%） ③防波堤などの災害対策事業の推進（49.4%） ④国や自治体の対応体制の強化（38.5%） ⑤情報連絡体制の強化（35.7%）	①早期警報システムの構築（68.9%） ②国や自治体の対応体制の強化（57.1%） ③情報連絡体制の強化（35.7%） ④レスキューや緊急医療体制の強化（43.8%） ⑤コミュニティの防災意識向上（38.9%）
ニアス島	シムル島
①早期警報システムの構築（66.4%） ②コミュニティの防災意識向上（50.0%） ③広報の充実（ハザードマップの配布など）（49.6%） ④防波堤などの災害対策事業の推進（44.6%） ⑤国や自治体の対応体制の強化（41.8%）	①防潮林の整備（55.2%） ②早期警報システムの構築（41.2%） ③広報の充実（ハザードマップの配布など）（38.4%） ④防波堤などの災害対策事業の推進（34.6%） ⑤避難対象地区の指定（26.8%）

<行政官>

(1) 津波被害軽減のために必要な対策

住民同様に早期警報システムに対する要望は多く、特にニアス島のニーズが高くなっています。

バンダアチェ	北スマトラ西部（チャラン、ムラボ）
①早期警報システムの構築（82.5%） ②国や自治体の対応体制の強化（64.2%） ③情報連絡体制の強化（56.7%） ④防波堤などの災害対策事業の推進（45.0%） ⑤防潮林の整備（40.0%）	①早期警報システムの構築（82.6%） ②情報連絡体制の強化（60.9%） ③レスキューや緊急医療体制の強化（60.9%） ④国や自治体の対応体制の強化（39.1%） ⑤学校における防災教育（39.1%）
ニアス島	シムル島
①早期警報システムの構築（90.0%） ②広報の充実（ハザードマップの配布など）（52.0%） ③学校における防災教育（52.0%） ④国や自治体の対応体制の強化（50.0%） ⑤コミュニティの防災意識向上（40.0%） ⑤ 避難対象地区の指定（40.0%）	①早期警報システムの構築（64.0%） ②広報の充実（ハザードマップの配布など）（64.0%） ③レスキューや緊急医療体制の強化（58.0%） ③コミュニティの防災意識向上（58.0%） ⑤情報連絡体制の強化（52.0%）